

注3

大学番号：私038

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

浦和大学 こども学部 学校教育学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人九里学園
平成29年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人九里学園

(2) 大学名

浦和大学

(3) 大学の位置

〒336-0974
埼玉県さいたま市緑区大崎3551

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒサダユウ) 久田有 (平成29年2月11日)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(オオクボヒデコ) 大久保秀子 (平成27年4月1日)		
学部長	(ヤマグチカズタカ) 山口和孝 (平成29年4月1日)		
学科長等	(デグチマサオ) 出口雅生 (平成29年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
こども学部 学校教育学科 学士(教育学)	教育学・保育 学関係	4年	30人	年次 人	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	30人 []	— []	0.63倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	32 []	— []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	30 []	— []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	28 []	— []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	19 []	— []		
入学定員超過率 B/A							0.63			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	19 [-]	- [-]	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	19 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	19人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	19人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

〈こども学部 学校教育学科〉

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学びの技法	スタディナビゲーションA	1前	1			6 5	1 2	2				共同	准教授から教授へ昇任により配置を変更(29)
	スタディナビゲーションB	1後	1			6 5	1 2	2				共同	
	スタディナビゲーションC	2前	1			6 5	1 2	2				共同	
	スタディナビゲーションD	2後	1			6 5	1 2	2				共同	
人間総合科目	社会学	1・2・3・4前・後		2								兼1	准教授から教授へ昇任により配置を変更(29)
	法学(日本国憲法を含む)	1前	2									兼1	
	現代人と宗教	1・2・3・4後		2								兼1	
	ボランティア・NPO論	1・2・3・4前		2								兼1	
	経済学	1・2・3・4前		2								兼1	
	歴史入門	1・2・3・4前・後		2								兼1	
	文学と人間	1・2・3・4後		2								兼1	
	音楽文化史	1・2・3・4後		2		1	±					兼2	
	美と表現	1・2・3・4前・後		2								兼2	
	歌舞伎入門	1・2・3・4前・後		2		1							
	日本文化	1・2・3・4前・後		2		1							
	ジャパノロジー入門	1・2・3・4前・後		2		1							
	カナダ文化の理解	1・2・3・4前		2								兼1	
アジアの社会と文化	1・2・3・4後		2								兼1		
アメリカの生活と文化	1・2・3・4後		2								兼1		
生命・自然	自然科学の成立と発展	1・2・3・4前		2								兼1	兼任講師辞任のため担当者変更(29)
	生命の倫理	1・2・3・4後		2								兼1	
	心理学	1・2・3・4前・後		2								兼2 ±	
	生活と環境	1・2・3・4前・後		2								兼1	
	色彩論	1・2・3・4前		2								兼1	
	生き物の科学	1・2・3・4前・後		2				1				兼1	
	宇宙へのアプローチ	1・2・3・4後		2								兼1	
	健康とスポーツ	1後	2									兼1	
	体育実技	1前	1									兼1	
コミュニケーション	コミュニケーションスキル	1・2・3・4後		1								兼1	集中
	アートコミュニケーション	1・2・3・4前		1								兼1	
	コンピュータリテラシI(基礎)	1前	1					1					
	コンピュータリテラシII(応用)	1後	1					1					
	英語コミュニケーションA(こどもの文化)	1・2・3・4前・後		1								兼1	
	英語コミュニケーションB(日常会話)	1・2・3・4前・後		1								兼1	
	中国語コミュニケーション	1・2・3・4前・後		1								兼1	
	韓国語コミュニケーション	1・2・3・4前・後		1								兼1	
	日本語表現	1・2・3・4前・後		1		1							
	キャリアデザイン	2・3・4後		1								兼1	
キャリアインターンシップ	2・3・4通		2		1						兼2		

(こども学部学校教育学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
こども総合科目	こどもの総合的理解	こども理解と観察	1通	2		1						兼1 兼1 兼1 オムニバス 兼1 兼12 兼14 兼2
		こどもの権利	1後		2							
		現代家族とこども	3前		2							
		こどもと福祉社会	2後		2							
		世界のこどもと教育	2後		2		1					
		こどもの安全と危機管理	3前		2		2					
		ジェンダーと現代社会	1後		2							
		フィールド体験	1通		1				2			
		海外セミナー(カナダ)	1・2・3後		2			1				
	こどもの表現と文化	こどもの表現と創造性	2前	2			1	±				兼1 オムニバス 准教授から教授へ昇任により配置を変更(29) 兼1 兼1 准教授から教授へ昇任により配置を変更(29) 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		合奏アレンジメント	2・3・4後		1		1	±				
		ヴォーカルボディワーク	1・2・3・4前・後		1							
		ヴォーカルアンサンブル	1・2・3・4前・後		1							
		ソングライティング	3・4前		2		1	±				
		音響デザインとテクノロジー	3・4後		2							
		ストリートダンス	1・2・3・4前		1							
		絵画制作	2・3・4前・後		1							
		イノセンスアート	2・3・4後		1							
		児童文化	2・3・4前		1							
		紙芝居入門	2・3・4後		1							
教育専門科目	児童・生徒の理解	近代市民社会と学校	3前		2		1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		教員養成の歴史	3後		2				1			
		学校教育の現代的課題	2前		2							
		臨床心理学	3後		2		1					
		家族の心理学	2・3・4前・後		2		1					
		グループダイナミクス	3後		1							
		特別支援教育入門	1後		2							
	教育の実践と応用	スクールソーシャルワーク	2後		2							兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 共同 共同 共同 共同 共同
		学校経営と学校図書館	3前		2							
		学校図書館メディアの構成	3後		2							
学習指導と学校図書館		4前		2								
読書と豊かな人間性		3前		2		1						
情報メディアの活用		4後		2								
外国語活動指導法		4前		2								
教育インターンシップA		1通	1			6 5	1 2	2				
教育インターンシップB		2通		1		6 5	1 2	2				
教育インターンシップC		3通		1		6 5	1 2	2				
教育インターンシップD		4通		1		6 5	1 2	2				
介護等体験		4通		1				1				

(こども学部学校教育学科)

授業科目 の名称	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教育専門科目	教職基礎・教科指導法	教職入門	1前	2			2					兼1	集中・オムニバス
		教育学概論	1前	2			1						
		教育心理学基礎論	1後	2								兼1	
		教育の制度と経営	2後	2			1						
		教育課程論	2後	2								兼1	
		初等国語科指導法	2後	2			1						
		初等社会科指導法	2後	2								兼1	
		算数指導法	2後	2			1						
		初等理科指導法	3前	2					1			兼1	共同(一部)
		生活科指導法	1後	2								兼1	
		初等音楽科指導法	2前	2								兼1	
		図画工作指導法	1後	2								兼1	
		初等家庭科指導法	2後	2				1					
		初等体育科指導法	2前	2								兼1	
		初等特別活動論	1前	2								兼1	
		教育の方法と技術	3前	2								兼1	
		初等道德教育	2前	2								兼1	
		児童指導基礎論	3前	2								兼1	
		教育相談の基礎	3後	2				1					
		教科専門	初等国語	2後	2			1					
社会	2前			2							兼1		
算数	2前			2		1							
初等理科	2後			2				1					
生活	1前			2				1			兼1	オムニバス	
初等音楽	1前			2		1	+					准教授から教授へ昇任により配置を変更(29)	
ピアノ演習A	1前			1							兼1		
ピアノ演習B	1後			1							兼1		
図画工作	1後			2							兼1		
初等家庭	2前			2			1						
初等体育	1後			2							兼1		
実践に学ぶ	教育実習指導	3前		1		6 5	1 2	2					
	教育実習	3後		4		6 5	1 2	2			集中	准教授から教授へ昇任により配置を変更(29)	
	教職実践演習	4後		2		4 3	1 2	1			集中・共同		
卒業研究	卒業研究 I	3通	2			6 5	1 2	2					准教授から教授へ昇任により配置を変更(29)
	卒業研究 II	4通	2			6 5	1 2	2					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 34	科目 84	科目 0	科目 118	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{118} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	0㎡	29,201.00㎡	0㎡	29,201.00㎡			
	運動場用地	0㎡	7,585.00㎡	0㎡	7,585.00㎡			
	小 計	0㎡	36,786.00㎡	0㎡	36,786.00㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	0㎡	36,786.00㎡	0㎡	36,786.00㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	浦和大学短期大学部と共用		
		7,084.48㎡ (7,084.48㎡)	13,307.66㎡ (13,307.66㎡)	657.00㎡ (657.00㎡)	21,049.14㎡ (21,049.14㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		25室	21室	13室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		こども学部学校教育学科		9 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	学校教育学科	71,167 [4,703] (57,632 [4,703])	698 [36] (675 [36])	5 [5] (5 [5])	1,625 (1,625)	0 (0)	0 (0)	
	計	71,167 [4,703] (57,632 [4,703])	698 [36] (675 [36])	5 [5] (5 [5])	1625 (1,625)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
		1074.30㎡	120	126,000				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2,827.74㎡	テ ニ ス コ ー ト 1 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3000千円	3,800千円	800千円
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	26,295千円	1,400千円	1,000千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,472千円	1,172千円	1,172千円	1,210千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	浦和大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪AC対象学部等≫ こども学部 こども学科 学校教育学科 総合福祉学部 総合福祉学科	4 4 4	100 30 70	- - -	400 120 370	学士 (こども学) 学士 (教育学) 学士 (社会福祉学)	0.90 0.63 0.43	平成19年度 平成29年度 平成15年度	埼玉県さいたま市 緑区大崎3551番地 同上	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大学の名称	浦和大学 短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
介護福祉科	2	60	-	120	短期大学士 (介護福祉)	0.60	平成9年度	埼玉県さいたま市 緑区大崎3551番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	総合福祉学部総合福祉学科及び浦和大学短期大学部介護福祉科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	平成29年度、入学者数は総合福祉学科31名、介護福祉科37名で前年度と比較してそれぞれ4名及び1名の増加をみている。これは学生確保に向けた取組を強化したことによるものであるが、今後学生確保の取組はさらに強化していく。特に、介護福祉科については入管法の改正を見据え、外国人学生の確保に向けた取組を開始したところである。入学定員については総合福祉学科は平成29年度100名から70名に、介護福祉科は平成27年度に100名から60名に変更しており、今後とも学生数の動向と両学科卒業生に対する社会的需要、法人の経営成績及び財政状況、学園の将来構想等を考慮しつつ見直しを継続する(29)
	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	退職等による後任補充に当たっては、教育課程を考慮し、専門領域、職位、年齢構成のバランスを勘案しながら補充を行う。具体的には、他学部他学科からの異動等も含め教育・研究業績、経験等を審査し適任者を確保するとともに、中堅・若手教員の採用を視野に入れ、教育・研究機能の継続性を確保する予定(29)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<こども学部 学校教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①教育実習の当該受講資格</p> <p>浦和大学こども学部小学校教員養成課程に関する細則第3条第3項に基づき、別表1に定める最低履修要件を満たしていることを要件とする。</p>	<p>文部科学省教職員課より、「教育課程及び指導法に関する科目」「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」を受講資格に加える旨指導があったことから、別表1に「備考」欄を設け、当該受講資格の要件を詳細に明記した。(別添1「新旧対照表」参照)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD委員会。浦和大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会規程(別添2)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>年4回開催。全学的な委員会で、教員は各学科から選ばれ参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>1年間の計画の策定。個々の計画の実施方法と内容。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>①新任教員の研修</p> <p>②学生による授業評価アンケートの実施</p> <p>③FD研修会 等</p> <p>b 実施方法</p> <p>①は、FD委員長が新任教員に能力開発の重要性を説明する。②は、学生が受講した授業を評価する。③は、専任教員全員を対象に講師が授業改善等について講演する。学校教育学科も含めて実施する予定。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>①～③は毎年度実施。①は新任教員全員が参加、②非常勤を含め全教員が評価対象となる、③毎回75%程度が参加する。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>①は感想を書いてもらう。②は前後期行い、教員評価につなげる。③は3月に行い、感想を述べてもらう。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>有。前期末と後期末。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 教員に集計結果表及びアンケート用紙の現物を個別に渡している。</p>

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学者は定員を下回る19名にとどまった。募集期間が短かったので、設置の趣旨が高校生に十分に伝わらなかったと思われる。しかし、入学した学生は、本学の他学科の入学生よりも全般に成績が良く、授業態度にも目的意識の高さを感じられる。今後は本学科の設置の趣旨を高校生に浸透させるだけでなく、入学者に適切な教育を行い成果を上げることでも設置の趣旨の実効性も伝えて、質量の両面で所期の目的を達成していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成29年12月公表予定

b 公表方法

大学ホームページで公表する。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 6月 1日)